

〈紹介〉

資本主義と人間をめぐる経済思想史

——最近の著書5冊の紹介と批評から——

塚本恭章
Tsukamoto, Yasuaki

- 1) 伊藤誠『経済学からなにを学ぶか—その500年の歩み』
(平凡社新書, 2015年3月13日)
- 2) 丸山俊一／安田洋祐他『欲望の資本主義—ルールが変わる時』
(東洋経済新報社, 2017年4月6日)
- 3) 原丈人『「公益」資本主義—英米型資本主義の終焉』
(文春新書, 2017年3月20日)
- 4) 佐伯啓思『経済成長主義への訣別』(新潮選書, 2017年5月27日)
- 5) 宇沢弘文『人間の経済』(新潮新書, 2017年4月20日)

はじめに

本稿の主たる目的は、ここ最近に刊行された上記5冊(一冊のみ2015年)の著書「紹介」をおこなうことである。むろん「紹介」の際には当該著書からの正確な引用がなされている。内容紹介を執筆していくなかで、各書で提起されている「主題／テーマ」についてわたくしなりの「考察」や「批評」を展開している箇所もあるため、本来は「紹介と批評」というのがより正確

であろう。本稿副題はそのことをふまえている。各書への執筆分量が均一でないのは当然であり、それは各書に対するわたくしの興味関心の大小に起因するものではないことをあらかじめ指摘しておきたい。

水野和夫氏の新書『資本主義の終焉と歴史の危機』（集英社新書、2014年）は知的関心を喚起するスリリングな作品で多くの読者を獲得した。それは、総じてゼロ成長やゼロ金利が長引く日本経済（氏のいう「二十一世紀の利率革命」）は近代資本主義システムからの「卒業の証」を端的に示すものであることを雄大な歴史的視野から描き出しており、これからの「ポスト資本主義」論のための学問的契機を担ったものと思われる¹。われわれがこれまで自明視していた「常識」を疑ってみることが必要な時代でもある。水野氏の書はその格好の代表作といえるだろう。また周知のように本年2017年は、マルクス『資本論』第一巻（1867年）から150年、ロシア革命（1917年）から100年の節目の年でもあり、新自由主義的資本主義に対する明確な批判的対抗軸がさらに探究されていくであろう（実際、学術的シンポジウムや研究会の企画イベントが本年多数実施された）。伊藤誠氏の新著『資本主義の限界とオルタナティブ』（岩波書店、2017年）は、10年ほど前の『幻滅の資本

¹ 本書全体における水野氏の問題意識と一連の考察にもとづく政策提言は実直で傾聴に値する。たとえば氏は端的にこう述べている。「資本主義を乗り越えるために日本がすべきことは、景気優先の成長主義から脱して、新しいシステムを構築することです。……『脱成長』や『ゼロ成長』という、多くの人は後ろ向きの姿勢と捉えてしまっていますが、そうではありません。いまや成長主義こそが『倒錯』しているのであって、結果として後ろを向くことになるのであり、それを食い止める前向きの指針が『脱成長』なのです」（水野 [2014] 135頁）。別の箇所でも次のように問題提起をしている。「誕生時から過剰利潤を求めた資本主義は、欠陥のある仕組みだったとそろそろ認めるほうがいいのではないのでしょうか。これまで、ダンテやシェイクスピア、あるいはアダム・スミス、マルクス、ケインズといった偉大な思想家たちがその欠陥を是正しようと命がけてたかかってきたから、資本主義は八世紀にわたって支持され、先進国に限れば豊かな社会を築いてきたのです」（同上書、207頁）。これらは本稿で紹介される別の諸著作とも通じうる重要な洞察といってよいであろう。水野氏は新刊新書（水野 [2017]）で当該著作の見識をさらに深めた持論を展開している。

主義』(大月書店, 2006年)からのそうした問題意識を引き継ぎ, 本書表題に幾重にも深い考察を及ぼした貴重な労作である。

社会科学としての経済学は長らく「危機の時代」に直面し続けているといわれ, むろんそれは現実の「経済の危機」に呼応している(神野他 [2004]; 吉川 [2009]; ハーヴェイ [2012]; 松尾 [2014]; 金子 [2015]; シュトレック [2016]; 金子・松尾 [2017]; 大瀧・加藤編 [2017]; 中野・柴山 [2017]²)。日本経済を称して「失われた20年」や「長期停滞・衰退の時代」といわれて久しい。「経済学の役割と使命とはなにか」³, 「人間にとっての経済／経済学とはなにか」, そして「今日の資本主義をどのように理解し, いかに対峙し変革すべきか」という包括的で根本的な問題への取り組みがさらにその重要さを高めているのではないか。本稿で紹介される5冊や巻末の参照文献をじっくりと通読してみると, そこには上記で指摘した点とも深く関わり, それら5冊が挑んでいる大きな〈共通論題〉を見出すことができよう。本稿主題「資本主義と人間をめぐる経済思想史」はその問題意識を反映している。

² 中野・柴山対談の新書は, 「思想の座標軸を設定し直そう」という中野氏による冒頭の問題意識にもとづきながら, 現代世界をめぐるさまざまな諸現象についての刺激的な討論をたぶんに含んでおりなかなか興味深い。柴山氏は「はっきりしているのは, 過去30年以上続いてきたグローバル化と新自由主義の時代は, これまでのようには続かないということです」(21頁)と明言し, 中野氏もまた「今起きているのは資本主義の問題すらも超えて, 近代そのものの問題なのかもしれない」(193頁)と主張している。反グローバル化というよりは「脱グローバル化」の動向を注視するうえでも本書の一連の着眼は傾聴に値する。

³ 数年前に刊行された猪木武徳氏の一著(猪木 [2012])はこうした主題に真正面から取り組んでいる。氏は「序章」でこう述べている。「問題を考えるためには, 思考の枠組みや前提として経済学の論理を知ることが大事であるということ, そして経済学の論理の役割と限界を知ることが必要であり, 経済学の論理だけを言い募らない品性が求められるということなのだろう」(10頁)。氏のこうした基本認識は「終章」においても強調されている。

I

伊藤誠氏の『経済学からなにを学ぶか—その500年の歩み』は、わたくしの主副担当科目「経済学史」・「社会思想史」の参照文献の1つであり、経済学史に関する広範な知識を得るためのコンパクトな入門書としての役割を担っている⁴。本書についてはすでに一般誌や専門誌で幾度か詳細に論評したという経緯があるが⁵、以下ではあらためて簡潔な「紹介」を試みたい。というのは、次に紹介する話題書『欲望の資本主義』を通読しても、われわれが生きくらす現代社会の特質やありかた、これからの動向を考え抜いていく際にも過去の学説・思想への深い理解が必要であり、それを欠く論議の多くは概して空疎な内容にとどまるであろうことを強く実感しえるからだ。主流派の新古典派経済学であろうとマルクス経済学であろうと、経済学の主要な考察対象が「資本主義」であることに変わりはない。逆説的だが、経済学史こそ未来を展望するうえでその意義をより増していないか。

通常「経済学史」の講義は、経済学における主要な「学派」ないしは「人物」を基本単位とし、その歴史的経緯と経済思想・理論的發展（たとえば古典派経済学から新古典派経済学、古典派経済学からマルクス経済学へ、ない

⁴ 本稿の問題関心と重なり合う最近の興味深い作品のひとつは、佐和隆光氏の『経済学のすすめ—人文知と批判精神の復権』（岩波新書、2016年10月）である。氏がかねてより唱えてきた社会科学としての経済学の「制度化」（ないしは「教科書化」）という現状をふまえながら、ミクロ・マクロ・計量経済学を学ぶとともに、それにとどまらず、哲学・歴史学や思想史からも多くを摂取し批判精神を養うことの意義を説く主張には完全に同意する。ただそれをどのように各大学で定着させようかは別途問われるべきである。最も難しいのはこうした教育理念に賛同し、「経済学をすすめる」教員自身の資質向上という側面だろう。

⁵ 本学 HP のわたくしの教員研究業績を参照。本稿での「紹介」については既発表の書評論稿と内容上の重複があることをお断りしておきたい。なお、わたくし以外には宮澤和敏氏による書評（『季刊経済理論』第53巻第2号、2016年7月、96-98頁）がある。

しは新古典派経済学からケインズ経済学へというように)を時系列的に過去から現在、そして未来への提言をするというように、文字通り「経済学の歴史(的変遷)」という特色を前面に押し出すため、受講学生の多くは「経済史」同様の「歴史科目」の1つであると想定して履修してくるようだ。しかしながら、「経済学史」は歴史のアプローチを重視しながらもその根本は「理論科目」である。多様な経済理論の形成過程や時代・歴史的背景などに着眼するにもかかわらず「理論」の科目であるということが、ミクロ経済学・マクロ経済学、経済原論(資本主義経済論)などの理論的理解を補完・補強しうる側面において当該科目を欠かせない存在とし、それゆえ経済学部の学生が「経済学史」を履修・学修するのはきわめて自然(当然)なことといえるだろう⁶。当該科目の位置づけや役割・目的を「経済学における経済学史」というテーマで必ず初回講義に概説することになっているわけである。

当該著書は、「新書」という書籍形態の制約にもかかわらず、〈その500年の歩み〉という重厚な響きをもつ副題を掲げながら、経済学の歴史における6つの主要学説(重商主義、重農学派、古典派経済学、歴史・制度学派、新古典派経済学そしてマルクス派経済学)の特徴とその現代的意義を簡明に描き出している作品である。かつての氏の東大経済学部での講義ノートがベースにあり、論述水準は高く研究書に相当するといえなくもないが、現在の日本経済や社会科学としての経済学が直面している深い危機状況をも強く問題

⁶ 経済学史講義の方法論として大いに参照に値するのが、西部忠氏の論稿「20世紀資本主義と三人が描いた理論の循環」(『経済セミナー』日本評論社、第547号、30-32頁、2000年)である。経済学史という学問のありかたや21世紀における経済学史の現代的意義をさらに深化させるための有益なヒントを与えてくれている。この文章は、シュンペーター、ケインズそしてハイエクという3人の偉人が、20世紀「資本主義と社会主義」の時代にどのような「問題発見」したのかを回顧し、まさにこの「順序」で、彼らの支配的理論・思想が資本主義経済自体の変容(金融資本主義、国家独占資本主義、新自由資本主義)に対応して「循環」してきたことが説かれている。19世紀のマルクスをも視野に入れ、彼らの経済理論と経済思想を総合化する契機を探ろうとする西部のスタンスは示唆に富んでいる。

意識として念頭に置きながら執筆されており、「経済学の歴史」以上のものを会得することができるのではないか。わたくしが大学を卒業した1996年に刊行された氏の編著『経済学史』（有斐閣）から約20年後の当該新書は、広い読者層に届きうるよう考案された一著となった。「単著」ゆえに経済学への学問的スタンスや論旨の一貫性も維持されうるであろう。

ではなぜ、われわれはそもそも500年にも及ぶ長い経済学の歴史を学ぶ必要があるのだろうか。本書「あとがき」でのフランスの経済学者トマ・ピケティに対する氏の見識がそのヒントを与えている。資産と所得の格差再拡大問題を世界的に再燃させた彼の『21世紀の資本』を通じた一連の論議は、「資本と所得の社会的配分の不平等を、自由、平等、人権を保障すべき社会のもとで、どのように理解し、これにどのような政策で対処すべきか、経済学の歩みのなかで、重農学派や古典派以来、中心的論題のひとつとされ続けてきた争点に、あらためて現代社会の構造的問題としての関心を復帰させる意義が大きい」（258頁；以下本書の頁数／2冊目以降においても特に断りが無い限り紹介著書の頁数）。経済学史を広く学ぶことは、過去、現在と未来を有機的につなぎ、人類社会の直面する多様な問題群へのより深い理解を促すことになる。ここからひるがえって、「格差」「不平等」や「貧困」問題がどのようにこれまで議論されてきたのか（こなかったのか）を精査し、それによって経済学それ自体の見直しに寄与しうる可能性も高い。

いわゆる「経世（国）済民の学」としての（政治）経済学が、16世紀以降の西欧資本主義市場経済の発生・発達とそれをめぐる自己認識の歩みとして体系的に成立してきたという歴史的経緯の含みが当該本書の冒頭で説かれている。「資本主義」というテーマ自体が今日的には「グローバル資本主義」といった名称で論議され、その意味でもまた「学問としての経済学（史）」はこの「出口」であり「入口」でもある事象への正確な把握から開始されなければならない（目次後の「経済学史の概略」参照）。

本書は社会科学としての経済学の〈500年のあゆみ〉を時系列的に概説し

ているが、とくに後半2つの章「新古典派経済学の方法論的個人主義」（第V章）と「社会科学としてのマルクス経済学」（第VI章）は読み応えがあり、「経済学全体に重大な試練と危機が訪れている」（130頁）という本書全体をつらぬく伊藤氏の「経済学批判」の精神が躍動している。ケインズの高弟の一人であったジョン・ロビンソンが高らかに宣言した1970年代初頭の「経済学の第二の危機」（もちろん「経済学の第一の危機」は世界が大恐慌に直面した1930年代であり、その危機はケインズ経済学の誕生によってひとまず回避された）にもかかわらず、主流派である「新古典派経済学は、おそらくロビンソンが期待していた方向に『第二の危機』を克服する方向をひらいてきたとはとてもいえない」（173頁）。この両章を対比的に読み通すだけでも、経済学の奥行きの高さと深さを如実に体感しうるにちがいない。

スミスとリカードの古典派経済学同様に、特殊歴史的な資本主義市場経済のしくみとその動態の根本をなす剰余価値生産の秘密を解明しえない新古典派ミクロ経済学、その新古典派の理論的不備を指摘したマクロ経済学としてのケインズ革命もまた、氏によれば、「新古典派体系の内部の変革にとどまっていた」（172頁）。ただ、社会主義をふくむ代替的な社会経済システムの新たな可能性を探る経済学のあゆみにおいて、一般均衡論学派（ローザンヌ学派）のワルラスやその援用を試みたランゲやブルス、アナリティカル・マルクス学派ローマーらの市場社会主義論、社会民主主義的な福祉国家の思想を尊重するマーシャルらケンブリッジ学派の意義をあらためて汲み取り、オーストリア学派のハイエクの新自由主義を相対化する主張もなされている。「経済学の思想と理論の関係の多様性ないし弾力性」（147頁）をマルクス学派と競合・対抗関係にある新古典派内に見出す氏の懐の深さであろう。それは新旧歴史学派の関心とその現代性を、新旧制度派経済学や経済人類学、進化経済学にまで視野を拡げて概観する姿勢にもつらなっている。

新古典派の限界主義経済学とそれを基礎づける主観価値論と対峙し、古典派の客観価値論と外生的分配論を復権させた新リカード学派のスラッファ理

論を重大な契機として、1970年代に世界的に再燃するマルクス・ルネッサンスに著者の伊藤氏自身が積極的に関与し、労働価値説の是非をふくむ価値論・転形問題論争への貢献、労賃上昇説的資本過剰論としての宇野（派）恐慌論の普及などは広く知られるところである。氏の初期作品『資本論研究の世界』（1977年、新評論）においても、ケンブリッジのマルクス経済学者モーリス・ドップはじめ、ポール・スウィージー、ロナルド・ミックや若手理論家のボブ・ローソンなど、マルクス・ルネッサンスに尽力した欧米マルクス派の多くの逸材との資本論研究をめぐる知的交流が、その当時の学問的緊張感と熱気を交えながら活写されていた。総じてピケティの提起した問題群にとどまらず、21世紀のわれわれは「マルクスの思想と理論にたちもどらざるをえないであろう。それが世界の良識でもある」（185頁）。

新自由主義的資本主義の限界をふまえ、社会主義をふくむ新たな社会経済秩序の未来を切り拓くための認識営為がより一段と要請される時代にわれわれは突入している⁷。「経済学史」「社会思想史」とあわせ、あらためて当該新書の主題である経済学からなにを学ぶか、そしてまたそれをどのように学ぶべきか。本書が有力な「導きの糸」となり、広く読者諸氏が当該分野への思索と関心を深めることを期待したい（本書刊行後、『マルクス経済学の方法と現代世界』（桜井書店、2016年9月）と本稿冒頭で言及した『資本主義の限界とオルタナティブ』（岩波書店、2017年2月）が相次いで刊行された⁸。

⁷ 鍋島直樹氏の新刊『ポスト・ケインズ派経済学—マクロ経済学の革新を求めて』（名古屋大学出版会、2017年3月）は、マルクス理論家の伊藤氏と学問的スタンスこそ異なれども、主流派の新古典派経済学に代替しうるポスト・ケインズ派の多様な学説とその現代的の可能性を系統的に論じた作品であり、伊藤氏の問題意識ときわめて重なり合っている。新自由主義的資本主義への批判やその後の社会経済システムの展望を描く論述内容も親近性があるといえよう。競合的諸学派をめぐる真摯な「対話」がより必要な時代である。本書へのわたくしの書評「ポスト・ケインズ派経済学の潜勢力—〈主流〉と〈異端〉の現代的位相を精察」（『週刊読書人』2017年6月23日号、第3195号4面）もご覧いただきたい。

⁸ 両著書へのわたくしの書評は以下の通りである。前者に対しては、「〈原理〉と〈方法〉が問われる時代へ—マルクス経済学の独自性、系統的に解きほぐす」（『週刊読書人』2017

これらはより本格的な専門的研究であり、伊藤氏による経済学研究の集大成といえる諸作品である。あわせてぜひ参照されたい。社会評論社からは『伊藤誠著作集』全6巻が刊行され、これまでの代表作が所収されている。

II

ケンブリッジ学派の創始者であるA・マーシャルは、かつて「経済学とは日常生活における人間を研究する学問である」と述べていた。重要なのは当該文章にある「日常生活」と「人間」であろう。個々の経済主体である「人間」が織りなす関係の相互連鎖作用（貨幣を媒介として自分の欲しい財やサービスを購入するという売買行為は経済活動の基本である）によって「日常生活＝くらし」が営まれる。あらゆる人々が経済活動の担い手であるといってもけっして過言ではなく、個々人のくらしの質の向上はもちろん、それがいかに一国全体そして世界経済全体にプラスの効果を及ぼしうるかという問題はきわめて今日的な課題をなしている。専門的にいえば「ミクロ」と「マクロ」の相互連関、そして経済学を「ミクロ」と「マクロ」に区分する以前に社会科学としての経済学が「資本主義」を検討対象としているという事実認識を想起するとき、われわれは「資本主義とはなにか」という古くて新しい問題に回帰することを余儀なくされるであろう。

2冊目の『欲望の資本主義—ルールが変わる時』は、NHKでの放送当時から大きな反響を呼んだ同番組名「欲望の資本主義—ルールが変わる時」の内容をあらためて編集・書籍化したものである。著名な経済学者と実業家ら

年3月17日、第3181号4面)。後者に対しては、「ポスト新自由主義の世界秩序—マルクス経済学から考究する」(『経済セミナー』日本評論社、No. 696、2017年6・7月号、128頁)、および「経済学の原理から資本主義の〈現在〉を読み解く」(『情況』情況出版、第4期6巻第3号、2017年10月、71-75頁)。なお『資本主義の限界とオルタナティブ』のとくに「序章」の内容については、伊藤誠氏自身による明快な紹介論文(伊藤 [2017b])があり、著作とあわせてぜひ参照されたい。

との対談形式の構成で大変読みやすく、現代社会が直面する多様な問題群を俯瞰できる（実際の番組には、マーケット・デザインの開拓者の一人で2012年のノーベル経済学賞受賞のアルヴィン・ロス教授や歴史人口学者として著名なエマニュエル・トッド氏、ベンチャーキャピタリストで「公益」資本主義についての新書を上梓された原丈人氏⁹らも出演されている）。

本書の対談内容はいずれも含蓄に富み奥深いが、それは本書が「欲望」をキー概念としながら¹⁰、「人間」や「貨幣（＝おカネ）」そして「資本主義」などの難題に挑んでいるからにはほかならない。標準的な経済学のテキストブックに飽き足らない好奇心旺盛の読者は、本書に散りばめられた数々の洞察に強く惹かれるのではないだろうか。こうした「経済学の原点」をあらためて広く問い直そうとする番組制作者の鋭敏な問題意識と書籍化に敬意を表したい。当該番組のナビゲーターを務めた安田洋祐氏が明確に指摘しているように、主流派の新古典派経済学とは異なる異分野の学説や経済思想にも着眼する多元的なアプローチを尊重することで、経済学という学問分野が陥っているかもしれない「閉塞感」から脱却できる方途を探ろうという本書のスタンスにも大いに共感できるはずである（本書冒頭の「序文」）。「何が正解

⁹ 原丈人『「公益」資本主義—英米型資本主義の終焉』（文春新書、2017年）。それは、米国型の短期利益最優先の「株主資本主義」に代替しうる新たな資本主義モデルとして提唱されているものである。氏によれば、公益資本主義とは、『企業の事業を通じて、公益に貢献すること』です。より具体的に言えば、『企業の事業を通じて、その企業に関係する経営者、従業員、仕入れ先、顧客、株主、地域社会、環境、そして地球全体に貢献する』ような企業や資本主義のありかたです（158頁）と定義されている。本書冒頭では、こうした公益資本主義的な理念や考え方にノーベル経済学賞学者のスティグリッツやポール・クルーグマン教授らが共鳴してくれている旨の記述がある。本稿3冊目で別途紹介する。

¹⁰ 森岡孝二氏（関西大学名誉教授）の『強欲資本主義の時代とその終焉』（桜井書店、2010年）をめぐるわたくしとの往復書簡においても、「強欲」という概念の意味内容やそれを接頭語にもつ「強欲資本主義」の特徴と問題点などについて多くの議論がおこなわれている。愛知大学『経済論集』（2017年3月、第203号、1-40頁）を参照されたい。森岡氏が「労働・雇用」の側面から現代資本主義論を展開したものとして森岡 [2015] がある。

なのかわからないのである」(7頁)という安田氏の文章は、「なにもかもすべてがわからない」のではなく、氏自身がマイクロ経済学の最先端領域(ゲーム理論やマーケット・デザイン、マッチング理論など)の研究を続けているにもかかわらず、われわれのくらす資本主義世界では依然として、「わからないことのほうが多い」という謙虚な意味合いをもつのであろう。

*

ノーベル賞経済学者のスティグリッツとの対談(第1章)では「アダム・スミスは間違っていた」という壮大なテーマのもと、「成長」の意味とそのための「政府」の役割、「イノベーション／ラーニング＝研究開発」の特徴、「不平等」の弊害、標準的経済学が想定してきた「ホモ・エコノミクス」の欠点など、多岐に及ぶ論点が扱われている。各論点で一冊の単著になりうるだろう。スティグリッツの基本的な主張は明確で一貫しており、市場の「見えざる手」を信奉する誤ったイデオロギーから脱却すると同時に、「テクノロジー、インフラ、教育への投資を増やし、経済構造の転換を促し、不平等の是正に取り組むような政策」(23頁)実効を図ることの意義を表明するものであり、現在世界的に要請されているのは総需要の拡大にほかならない。そしてこれからの資本主義の持続可能性を保持しうるためには、市場経済を機能させる制度設計を見直すことが不可欠であり、1%の富裕層に有利に働き残りの99%を犠牲にして不平等を大きく拡大させてきた従来のルールを、「繁栄を分かち合い、さらなる成長を促し、富の公平な分配を目指すルールに変える」(38頁)ことだ¹¹。それはとくに短期主義の金融市場のあり方に該

¹¹ 本書の対談においても紹介されているスティグリッツ [2016] の原題は、「アメリカ経済のルールを書き直すこと (Rewriting the rules of the American Economy)」である。世界の先進諸国で最も格差・不平等が進行したのがほかならぬアメリカであり、スティグリッツの検討対象はもっぱら「アメリカ経済」に焦点化されている。ただその政策的含意は日本経済も参照にすべき点が多いであろう。そこでは、「金融化 (Financialization)」にともなう金融セクターの拡大とそれに連動する「株主革命」と「短期主義」への転換、富裕層に対する減税、労働者の権利や職場環境を保護する労働法の脆弱性と労働組合の弱

当する。市場経済のインセンティブ（自己利益の追求）をめぐるスミスの洞察は大変重要ではあるが、「市場は独力では効率的に社会を良い方向には導くことができないので、政府がインセンティブを正しい方向に導く必要」（34頁）がある。経済活動を担う諸個人はいわゆる合理的経済人ではなく、文化や歴史・社会環境に影響を受ける存在であり、それゆえ選好は内生的である。

当該対談で学問的になにより興味深いのは、スティグリッツ自身の〈多様性〉を尊重するスタンスである。経済を動かす人間のインセンティブやモチベーションは多様であり、彼は「うまく機能している社会というのは、そのような多様性に寛大な社会なのだと思います」（53頁）と主張する。たしかに資本主義は「利潤」を大きくする仕組みであり「カネ」が資本主義の原動力になっている側面は否定しえないが、シリコンバレーにおけるようなイノベーションや創造的アイデアを生み出すことで社会貢献を成し遂げたいという動機づけをもつ人々がまた多数存在することを見逃してはならない。多

体化といった複合的諸要因が、富裕層への資産の集中を顕著に加速させ、低所得層との不平等・経済的格差を大きく助長してきたことが多面的観点から詳細に論じられている。そしてスティグリッツ氏は、それを打開しうる多くの実践的な経済政策を提唱する（第4・5章）。格差・不平等問題は経済的問題にとどまらず、政治力や資本主義社会における民主主義の根幹にも影響を及ぼすものであり、左派リベラル派のスティグリッツ氏は、「平等と繁栄が両立する経済」を目標に掲げている。それを実現するためには一国のシステムを構築するルールとそれにもとづく新たな制度設計・改革こそが重要である。そうすることで、「政府と企業と労働者のバランスを取り戻し、万人のために機能する経済をつくっていける。ニューディール政策の革新的な遺産を基礎にして、上位1パーセントにおける富の集中を抑え、中流層に安定と機会をもたらすルールを打ち立てるのだ」（232頁）。そうしたルールの書き換えが「可能」であるということが本書のもっとも強力なメッセージであろう。

そしてまた、先に言及しておいた原丈人氏の「公益資本主義」論との関連で、原氏が巻末の「対談」において次のように述べていることは、スティグリッツの見解とも見事に合致している。「資本主義のありかたは、制度やルールによって大きく左右されます。株主資本主義、金融資本主義も、米英中心のグローバリズムと、とくに金融の緩和から生み出されたのです。逆に言えば、制度やルールを整えることによって、資本主義を健全な方向に導くこともできます。ですから、ルールの設計は極めて重要です」（原 [2017] 229頁）。

様なアイデアを生み出すアメリカの大学という他国より優れた機関も21世紀の資本主義においてはきわめて重要である。それゆえ逆説的ではあるが、「実際に現代の資本主義をうまく機能させるには、おカネをモチベーションとしない人たちが必要なのです」(62頁)。スティグリッツによる精力的な執筆活動の根源的なモチベーションはそれが知的好奇心を喚起する営為だからであり、新しく創造されたアイデアはみずからの社会正義(たとえば不平等・格差の是正など)を実現するために必要であるともいう。

ベンチャーのシェルパ・キャピタル CEO のスコット・スタンフォード氏との AI などの新たなテクノロジー論, それにもとづきわれわれの想像力を大きく膨らましてくれる刺激的な近未来的な社会システム展望論でも(第3章), スティグリッツ同様に氏は「仕事」へのモチベーションは儲けを大きくするだけではなく第一に「情熱」であると明言し, 自分たちには「仕事と遊びの境目はありません」(186頁)という。イノベーションや画期的なテクノロジーが現代社会から不平等や格差を解消することはなくとも, 人々のライフスタイル全体をより便利で豊かにすることはあると彼は信じてもいる。経済学的見地からみれば, その「折り合い」をいかにつけていけるかが重要な論点だ。さらにスタンフォード氏が投げかけているのは, 「今起こっている, 経済が人間の労働力を基本としたシステムから, 機械化によって高度に自動化されたシステムへ根本的に変化していく過程で, 資本主義の有効性が問われるときが必ずやってくる」(202頁)という難題である¹²。政府による適切な制度設計と強欲資本主義を強化してきたルール是正を強調するスティグリッツ同様あるいはそれ以上に, 「資本主義」の存続それ自体が問われることになるという氏の見識は, 優れた投資家はときに経済学者以上に

¹² スタンフォード氏は別の箇所でも次のように述べている。「地球環境やテロリズム, その他のあらゆる地球規模の問題について話し合っているように, ぼくたちは社会の一員として, グローバル社会の一員として, テクノロジーが進歩して, 人間が働かなくてもよくなってしまふ社会のことも, この先10年間で話し合っておくべきです」(197頁)。

物事や社会の本質を突く洞察力をもっていることの証左かもしれない。人間や社会が本来的に有している〈多様性〉や〈多元性〉をどう維持し深化させてゆけるか、そのための社会科学としての経済学のありかたが問われている¹³。

*

第2章は、チェコ出身の経済学者で当該番組のために初来日したトーマス・セドラチェック氏との対談。日本においても氏の世界的ベストセラー『善と悪の経済学』（邦訳2015年）が刊行され、その名を知る人も多い。既存の経済学史のテキストに馴染んできたものには、「経済学」の隣接分野についての該博な知識（哲学、社会学、心理学、神話学や神学など）を大胆に導入する当該本書は、われわれの「固定観念」をゆさぶる一著である¹⁴。

さて『欲望の資本主義』巻末に所収されている小林喜光氏との特別対談の

¹³ 社会における不平等問題への関心をふくめ、スティグリッツの経済学研究者としてのキャリアにおいて恩師である故・宇沢弘文氏の影響が大きいことはよく知られている。『宇沢弘文 傑作論文全ファイル』（東洋経済新報社、2016年11月）に所収されている、スティグリッツによる基調講演「宇沢弘文が生涯をかけて教えてくれたこと—人間と地球のために経済学者は何をすべきか」にその一端が明快に語られている。そこには次のような一文が記載されている。「先生は不平等の研究に数学をどう活用するかということにも強い関心を寄せており、私はその難題に強く惹かれました。それがきっかけとなって、当初考えていた物理学の専攻をやめ、経済学の道に進むことにしたのです」（5頁）。スティグリッツの講演タイトルも示唆しているように、「人間の経済」そして「人間のための経済学」はまさに宇沢弘文自身が終生をかけて追い求めたものであった（たとえば、5冊目に紹介する宇沢氏による新書『人間の経済』2017年などを参照）。『現代思想』（2015年3月）の臨時増刊号の総特集「宇沢弘文—人間のための経済」における神野直彦氏による以下のような見解もぜひあわせて想起しておきたいところである。「宇沢先生の学問は、理論的なものを経済学のなかにつくろうということと、現実には起きている問題への取り組みとの緊張関係のもとで形成されてきました。ただ、宇沢先生は、アメリカで教えた自分の思想を受け継いでくれたのは、結局スティグリッツかな、と話されたのを何度も耳にしています」（37頁）。

¹⁴ 原著タイトルはEconomics of Good and Evilで、刊行年は2011年である。本書の副題には、「ギルガメシュ叙事詩、アニマルスピリット、ウォール街占拠」という3つの言葉が付されている。いずれ別の論稿で本書についての「紹介と批評」をおこなう予定である。

最後の文章で彼はこう述べている。「資本主義の危機は、資本主義から私たちが得るものがなくなったのではなく、私たちがもらいすぎたことに問題があるのではないのでしょうか」(229頁)。こうした重みのある見解のルーツは本書でも何度か言及があるように、セドラチェック自身が旧社会主義圏出身のエコノミストであり、社会主義システムの解体とその後の資本主義システムの移植を体験したことにもあるのだろう。社会主義諸国はハンガリーの世界的経済学者ヤーノシュ・コルナイが解明したように、慢性的で構造的な「不足の経済」という困難を抱え続け、他方で現代の資本主義は過剰供給と需要不足が常態化している。セドラチェックによる一連のレトリカルな経済現象の分析は示唆的だが、その多くは実際のところ「もっともな内容」のものであり、その当然ともいえる内容や政策提言をめぐって、日本をふくむ世界経済がなかなか実現しえないところに「欲望の資本主義」社会に潜む根深い問題性のある種のもどかしさがより鮮烈に浮かびあつていよう。

たとえばセドラチェックは次のようないざれももっともといつてよい幾つかの重要な発言をおこなっている。「成長するのが当たり前というのは、経済学における神話です」(95頁)、成長は重要ではあるけれどもそれが唯一絶対のマストではなく、むしろ「民主資本主義の本質的な意義は『自由』にあるということです」(同上)、「成長率がそれ以上になったら成長を抑制し、余ったエネルギーを不況に備えて蓄えておくべきだ」(100頁)、「過労死は世界で最も裕福な国の1つで起きています。……経済ではなく、他の分野で成長すればよいのです。芸術、友情、精神面などでね」(105頁)。さらには、「貯蓄や借金も、あるいは財政政策も金融政策も、基本的にはエネルギーを操作してタイムトラベルさせているようなものです」(110頁)、「私たちの文明は『安定』を売ってしまったんですよ。『成長』を買うためにね」(115頁)。だからこそ氏はまた、「財政赤字がGDPの3%で、GDP成長率が1%であれば、1%の成長を3%の借金で買ったのと同じ」(118頁)であることを強く批判するわけだ。「借金」は「利子」に換言してもいい。国内総生

産 GDP は実態的には Gross Debt Product (債務総生産) とも指摘される (216頁)。債務・借金を減らし収支をあわせることがことさら重要であるとセドラチェックは終始一貫して説いている。「成長神話」に囚われ、「安定軽視 (低位)」という経済の見方がどれほど一般的に定着したものか断言するのは難しいとはいえ、ことに現代のグローバル資本主義社会における成長 (効率性) と安定性の両立困難 (岩井克人氏のいう「効率性と安定性の二律背反」、ないしは資本主義社会の「不都合な真実」という現実を直視するとき、過度な成長志向から抜け出し両方の適度なバランスを図るような政策の実効性が問われていることはいうまでもない。成長資本主義モデルに代替する経済ビジョンとそれにもとづく新たな資本主義モデルとは何か、それはそもそも存立可能なのか。「だれ」のためのそして「なん」のための「成長」なのか、その根本がより強く問われている時代ではないか¹⁵。それはまた、1980年代以降の新自由主義的資本主義後の世界秩序における、資産と所得の格差再拡大の長期的傾向を統計的に実証したピケティの議論とも関連し合うはずである。

セドラチェック氏は、「いろんな文化圏のあらゆる神話が、己を破滅させるのは己の強さであることを示唆しています。私は、自分たちの弱さより強さが怖い、と思います」(137頁)と自省する。その真意は上記の特別対談での彼の主張と合致している。そしてまた、「おカネによる危機は文明 (現代社会) の過労死ともなり得る」(144頁)と警鐘を鳴らしている。アダムとイブに始まる人類の「原罪」がいわゆる過剰消費にあるならば、過剰消費という名の人間の「欲望」は絶えずわれわれの資本主義経済システムに対して正負の負荷を与え続けるにちがいない。われわれは欲望の「強さ」を自覚し

¹⁵ たとえば橘木俊詔と広井良典の両氏による『脱「成長」戦略—新しい福祉国家へ』(岩波書店、2013年)などがあわせて有益な参照文献となるだろう。とくに広井氏はかねてより「脱成長」論ないしは「定常化社会」論を提唱し続けている有力な論者の一人である。

効果的に抑制しうるのか、それともそれは本来的に不可能なのか。「欲望が望むのは増殖です」(139頁)と彼は告げる。セドラチェック氏との対談からよくわかるように、「欲望の資本主義」をめぐる問題群は古くて新しい。

*

当該番組統括者の丸山俊一氏による巻末の「あとがき」の文章も本書の狙いをあらためて振り返り、本書を締め括るにふさわしい内容だ。20世紀を代表する天才経済学者のケインズとシュンペーターの挑んだ「難題」とは何だったか。一言でいえば、「資本主義の根源的な不安定性」の解明だが、丸山氏はケインズの「流動性選好」やシュンペーターの「イノベーション」といった概念に「いつも隠されていた問いは時代の無意識ともいえるべき、社会の潜在的な欲望をどう解き明かすか、という問題意識だったはずだ」(235頁)と喝破する。むろん「社会の潜在的な欲望」が経済の活力を生み出すエネルギーとなるときもあれば、そうでないときもあろう。どうやら彼らの骨太の問題意識は、20世紀を継ぎ「21世紀の資本主義」においてもなお重要な位置づけを与えられることになりそうである(岩井 [2000][2015])。

岩井克人氏はかつて「資本主義『理念』の敗北」と題する文章(日本経済新聞朝刊, 1990年)を發表し、そのなかで1990年代初頭の「社会主義の敗北」は資本主義を閉じたシステムとみなしてきた伝統的かつ教科書的な資本主義「理念」の敗北でもあり、「差異」そのものを意識的に創造することでしか「利潤」を生みだしえない現代のポスト産業資本主義という資本主義の「現実」を正確に把握しうる資本主義「理論」構築の必要性を説いていた。それは主流派の新古典派経済学の「拡張」や「延長」にあるものではない。マルクス経済学の基礎理論やシュンペーター経済動学=資本主義論, ケインズのマクロ経済学=貨幣的市場経済論の再吟味があらためて必要である。そしてまた「差異(differentiation)」それ自体が一義的でなく多義的な概念である以上、現代は「差異の差異化」という側面がさらに推進されているともいえよう。「欲望の」という接頭語の有無にかかわらず、「資本主義」とい

う巨大で懐の深い社会機構からわれわれは目を背けることはできない¹⁶。

本書は、既存の経済理論と経済思想を新たな社会問題・政治経済現象の理解のために刷新し続ける異分野の知性の息吹を強く感じさせる有益な一著であり、経済学を学ぶことの醍醐味と将来性、純粋な面白さをあらためて教示してくれる。対談内容をもとに「欲望の資本主義」をめぐる論議が広く展開されることを願いたい。ゼミ輪読文献としても有効活用できるだろう。

III

3冊目に紹介する原丈人氏の『「公益」資本主義—英米型資本主義の終焉』についてはすでに本稿脚注その他で幾度か言及してきた。氏は上記『欲望の資本主義』の番組出演者の一人であり、「ポスト株主資本主義」を模索する活動から「公益資本主義」を長らく提唱し続けている論者である。

本書によれば、「ポスト資本主義はどうあるべきか」という学問的・実学的にみてきわめて意義深い問題意識にもとづき、氏のアライアンス・フォーラム財団は2007年に「公益資本主義研究部門」を立ち上げた。そして学識経験者はじめ世界中の人的交流を活かしながら、1980年代以降に先進諸国で支配的となった「偽りの資本主義」としての「株主資本主義」とそれを支える英米型コーポレート・ガバナンスから脱却し、これからの新たな資本主

¹⁶ 近年ことに「資本主義」そのものをあらためて捉え直す著作の刊行が相次いでいる。伊藤氏の新書紹介を通じて述べておいたように、社会科学としての経済学の体系的発達には資本主義経済の自己認識のあゆみとともに開始し、マルクスやシュンペーター、ケインズら偉人たちは「資本主義」をめぐる諸問題に挑んできた。純経済理論的な考察を超えた議論が増しており、そうした論議こそ必要な時代である。ここでは、冒頭で言及した水野 [2014] [2017] や広井 [2015]、シュトレーク [2016]、伊藤 [2017] をさしあたり挙げておく。塚本 [2016] もそうした問題意識から2016年「経済学の収穫」を回顧した一文である。また「岩井克人のビットコイン論」(2016年)と題する氏の一文は、あらためてみずからの「貨幣」論から資本主義経済のもつ根源的不安定性の射程などについて平易に解説している。

義としての「公益資本主義」は、いわゆる1) 中長期投資, 2) 社中分配, そして3) 企業家精神による改良改善, という持続可能な経済成長を促すべく「三本の矢」を掲げるという。氏は「公益資本主義」のありかたや諸特徴, その実践にむけた取り組みを精力的におこなってきた(52頁, 158頁)¹⁷。これは日本型経営を21世紀的な現代版として強化・リニューアルするというチャレンジな試みにほかならず、「公益資本主義」のいわゆる「三本の矢」は、「株主資本主義」の特徴である, 1) 短期勝負の優先, 2) 株主分配の優先(一部の超富裕層と大多数の貧困層への二極化と格差拡大), 3) マネーゲームとゼロサムゲームの支配, とはまったく対照的である(第4章)。

したがって10年後の2017年に刊行された当該新書は, 現時点での原氏による「公益資本主義」の意義と潜在性をわかりやすく解きほぐした作品といえるだろう。「ルールが変わる時」という副題をもつ『欲望の資本主義』と同様に, 氏自身も欧米の株主資本主義を強化してきたルールそのものを根本的に見直し, それに代替する仕組みのための新たな「ルール設計」がとりわけ重要な時機にきているという。氏の提唱する「公益資本主義」の具体的内容は第5章「公益資本主義の12のポイント」に詳しく, その実践的内容については日本の「先端医療」研究がもつアドバンテージから「実践編」を概

¹⁷ 原氏と岩井克人氏との対談「次世代産業は日本がリードする」も参考になる。当該対談は岩井[2005]に所収されている。岩井氏は次のように語っている。「米国企業の最先端におられる原さんが株主中心主義をこれほど明確に否定なさるのには, 少々驚きました。……学問の場で抽象的に考えていることが, 現場での実感と同じだということを知ることほど心強いことはありません」(131頁)。ポスト産業資本主義時代の「会社」(それと関連しうる「カネ」と「ヒト」)のありかたや「株主権」論が誤謬であるという主張など, 両氏の主張には幾つもの(共通性)を見出せるであろう。とくに興味深い論点は, ポスト産業資本主義時代の「金融」のありかたについてであり, 原氏は当該新書において, 「3つのアクセス」を提供するのが金融の「本来の」役割であることを強調している(169-170頁)。その3つとは, 1) 「資本(キャピタル)」へのアクセス, 2) 「訓練(トレーニング)」へのアクセス, そして3) 「市場(マーケット)」へのアクセス, である。

説している第6章がふさわしい。第7章の京大教授・藤井聡氏との「対談」も一読に値する。以下、当該新書の前半部分に注目し（第1～3章）、グローバル資本主義の問題の所在、「公益資本主義」を考案する契機となった側面などについて簡潔に取り上げたい。そこに至る個人史は示唆に富み、これからの経済社会を生き抜いていくうえでなかなか教訓的でもある。

氏が長らく提唱してきた「公益資本主義」はある意味できわめて「まともな」資本主義といってよい。それゆえ、アメリカ発の「株主資本主義」や市場原理主義的な「金融資本主義」の脆弱性を論じ直し、企業を構成する多様な「社中（株主、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球）」に分配される利益の総和を意味する「公益」の観点から資本主義のありかたとルール・会社統治の仕組みを再構築しようという氏の一連の議論は、端的に言えば、これまでにないまったくの独自性をもつものというより、歪んだ英米型資本主義と決別し、日本型資本主義の利点と企業哲学を組み込んだ経済モデルとして再出発すべきことを宣言するものである¹⁸。それは、多様化と多元化の時代である「21世紀の日本の使命は、世界196カ国の国民が進んで学びたくなるような、新しいモデル国家になることだ」（54頁）という見解に集約されている。当該新書の最も重要なポイントは、それを「日本から発信する」、「日本から発信すべきである」というメッセージであろう。それが可能であるか否かに今後の日本社会の将来が大きく左右されうるからだ。

真の成長戦略とは「モノづくり」という原点に回帰し、革新的な新商品や

¹⁸ 伊丹敏之氏のいう「人本資本主義」（日本型市場経済の企業システムの原理では、カネとしての「資（本）」より「人」をもっとも本源的で希少な資源とみなし、そのネットワークから企業のありかたを捉える考え方）にもとづく経済合理性という視点もここで指摘しておきたい。詳しくは伊丹 [2017] を参照のこと。伊丹氏の本にも「経営学者による『経済を見る眼』（『週刊読書人』2017年4月21日号、第3186号7面）と題した書評を発表しておいたので参照していただきたい。岩井克人氏もポスト産業資本主義時代では産業資本主義の時代と比べ、「カネ」の力が相対的に低下し「ヒト」の価値が高まると主張している。

新技術で世界経済を牽引するものにほかならず、株主還元を最大限に重視する短期利益主義や株式保有・投資の短期化を加速させ、時価会計や減損会計にもとづく英米型コーポレート・ガバナンスは不正会計や粉飾決算を助長している（第2章）。アメリカ流のガバナンスを他企業に先駆けて導入し「企業統治の優等生」といわれてきた名門企業の東芝がかつて不正会計問題を引き起したことは今も記憶に新しい（現在の東芝は総額一兆円をこえる巨額の赤字決算の異例発表を2017年3月におこない、きわめて厳しい苦境に立たされている）。氏によれば、「中長期の研究開発が企業の存続にとって極めて重要になる」（93頁）のであり、「本来のベンチャーキャピタルは、技術を元にして新しい価値を生み出す製造業に近い存在」である（104頁）。アメリカ発の株主資本主義と金融型資本主義はそうした中長期に及ぶリスク（テクノロジーリスクとマーケットリスク）を果敢に担って研究開発投資を推進する方向性から大きく舵を転換し、ゼロサムゲームとしてのマネーゲームを中心とする経済構造を生み出した。氏は考古学を研究していたおかげでこうした価値観に「洗脳」されず、「100～1000年単位の時間軸でものを考える習慣がついていたから、3年とか1年で利益を上げるといわれても、短すぎてピンと来ないのです」（102頁）と回顧する。さらにまた、「お金がありすぎると、人は物を考えなくなるものです。物を考えることまで外注する方向に向かいます」（105頁）とも述べている。いずれも実に興味深い見解だ。結局のところこうした一連の内容は、「会社は誰のものか」という根本に立ち戻ることを要請する。そして「公益」資本主義への転換をも要請している。

原氏自身の「個人史」を綴った第3章「アメリカでアメリカモデルの限界を知る」が本書のなかでもっとも含蓄に富み、氏のキャリア形成の背景をうかがえる格好の章である。「将来性のある企業を育成する事業家」こそ「ベンチャーキャピタリスト」であり、それは「モノ」を「コト」化させることを通じて、技術が世界や人類をどう変えていくのかといったエコシステム

をも発想する「研究開発型製造業」にほかならない(148-149頁)。父の影響を大きく受けながら考古学研究の資金調達のために渡米した氏は、スタンフォード留学時代にベンチャーキャピタリストの存在を知ったそうだが、「誰も価値に気づいていない新しい技術を発掘し、ゼロから育てていく仕事は、価値がないと思われている遺跡から過去の遺跡を発掘し、人類の遺産として残す仕事と同じだ」(145頁)との境地に至り、それがベンチャーキャピタリストになった原点である。真の創造力と想像力が問われるビジネス世界で氏が成功をおさめえた大きな要因は、考古学研究とベンチャーキャピタリストという一見全く異なる分野のなかに明確な共通性を見出す才覚、そしてその付加価値を高めて多くの人々(社会)に還元したいという飽くなき知的な好奇心と不屈の挑戦精神なのであろう。これは先にみたスティグリッツ氏やスタンフォード氏らも持ち合わせている素養である。アメリカ型資本主義の限界を突く「公益」資本主義はある意味で原氏自身ではなかろうか。

反響が大きかった「欲望の資本主義」後に放送されたのは米国やEUで生じてきている〈分断化〉と〈国民国家化〉の進展を背景にもつ「欲望の民主主義」というタイトルの番組であった。原氏は「公益資本主義」の実現が軌道に乗った暁に今度は「公益民主主義」という名の新たな民主主義論を考察してみたいと最後に述べている(246頁)。資本主義と民主主義はセットとして扱われるべき問題。「ポスト資本主義」の実像が問われる昨今、本書はそのための骨格と参照に値する実務的提言を数多くおこなっている¹⁹。

¹⁹ 本稿の冒頭で簡潔に言及しておいた水野和夫氏の新刊書(水野 [2017])も、「ポスト資本主義」論を広大な歴史的視野のなかで論じた大変興味深い作品である。氏はいわゆる「近代」の出発点を「空間」と「時間」の両面におけるその「有限性」から「無限性」への転換として把握し、「長い21世紀」ではイギリスやアメリカが牽引してきた「七つの海の資本主義」からロシアや中国に代表される「陸の国」にもとづく「閉じた帝国」に向かう趨勢が生じてきていると述べている。「『無限』だという前提が消滅したのだから、『閉じる』方向に向かうしかないのです」(106頁)。水野氏の当該新書については別稿で書評する。

IV

4冊目は佐伯啓思著『経済成長主義への訣別』である。表題からあきらかなように、氏はわれわれの「観念」や「思考」を捉えて離さない「成長至上主義」への異議申し立てをおこない、「脱・成長主義」の意味するところを詳細に概説している²⁰。「理論」や「制度論」ないしは「政策論」でなく、あくまで「経済成長主義」という自らが抱く問題関心に照らしての「思想」ないしは「考え方＝哲学」をめぐる学問的反省としての一書。上記のセドラチェックの洞察と重なり合う側面も多く、「結論」よりはそこへ至る思索の「過程」に着眼すれば、本書は実に精彩に富む作品といえよう。

周知のように、社会科学としての経済学は近年ことに細分化の傾向を増しており、経済学それ自体を相対化する姿勢も乏しい。経済学の理論で計測化・数量化できないものは考察の対象外とみなす風潮も根強く、「経済学は人々の暮らしにおいてどんな意味をなす学問なのか」、あるいは「人間にとって経済／経済学はどんな意味をもつのか」といった倫理的で哲学的な問いは概して軽視されてきている。不問にされているといってもいいかもしれない。同様にまた、「経済成長とはわれわれ人間にとってどんな意味をもつのか」という問いもまたわかりだ（「経済成長とは何か」とあわせ、それがもたらしうる意味や含意という側面）。第5章「経済成長はなぜゆきづまるか」において、氏は1) 事実からの帰納と推論、2) 倫理的で規範的な要請という観点から「脱・成長主義」という問い自体の「有意味」性を説いてい

²⁰ 終章には次のような着眼に値する文章がある。「英米圏の言葉に『脱成長』に対応する言葉がない、という（ラトゥーシュの一塚本補記）指摘は興味深いのではなからうか。これは英米圏における様々な意味での『成長』というものへの強い信仰を示しているともいえるだろう」（373頁）。Degrowthはなく、“decreasing growth”というような英語表現しかない。

る。

そして第7章「経済成長を哲学する」において氏はこう述べている。「本当に必要なのは、経済成長についての形而上学（メタ・フィジクス）にはほかならない。それは、価値への問いかけであり、成長の量ではなく質への問いなのだ」（254頁）と。だがしかし、イノベーションにもとづく経済成長主義者は新機軸による「便益の創出」や「財貨・サービスの向上」の宣伝には多大な関心を払っているが、「そのおかげで何が消滅するのか、何が衰退するのかは論じない。消滅するものは、まったく成長に貢献しないからである」（256頁）。そういう「価値」や「思想」・「哲学」への問いかけは「いっさい経済学のなかからはでてこないのである。必要なのは、経済学ではなく経済に関する哲学もしくは形而上学である。『エコノミックス』ではなく『エコノ・メタフィジクス』であることを肝に銘じなければならない」（280頁）。これらは氏によるきわめて重要な問題提起ではないだろうか²¹。

序章「人間復興の経済へ」において、氏は「思考の原点に『人間』を据える」（36頁）という意味での「人間＝中心主義」から「経済成長主義」の弊害を扱っていく本書の方針を明確に宣言している。反グローバリズムや反グローバル資本主義を吹聴することは容易だが、事態はそう単純でない²²。な

²¹ 佐伯氏が1970年代に東大で経済学を学んでいた頃には、「経済学説史」「経済思想史」や「社会思想史」の講義があったと回顧し、次のように述べている。「こうした歴史的見方はたいへんに大事だと思う。今日の経済学部で、いったい、これらの思想的講義をどれほど残しているのだろうか。じっさい、経済学は、それぞれの時代背景やそれが生み出された国や地域から切り離すことはできない。歴史的な見方はきわめて重要なのである。……今日の経済学は、あくまで『現代』という特定の時代の産物なのである。それを教えてくれるのは経済学を思想史として見ることなのである」（77頁）。こうした見解には全面的に賛同できる。氏がいうような講義科目がなくなったときには、経済学という学問はそれが依って立つ〈歴史性〉も〈時代性〉も、そして〈思想性〉も欠落した空虚な存在になりかねない。この点は最初に紹介した伊藤氏の著書や冒頭脚注で言及された佐和氏の文獻にも詳しい。

²² わたくしの担当する共通教育科目「市場経済とくらし」の主要テーマは、現代のグローバル化という社会経済現象の「特徴」を理解することであり、それは同時に経済

ぜならば、「グローバル経済」や「グローバル競争」、「イノベーション」にもとづく「経済成長」はわれわれの「思考」において何か動かしえない岩盤のごとく強固たる「観念」として定着し、それらにあまりにも囚われすぎているからである。それによってわれわれが「生をくらす」社会や「日常」をより窮屈で閉塞感に満ちた状態にし続けてはいないだろうか。氏の問題意識と思索はかなり以前から開始されている（佐伯 [2003]）。冒頭で氏は、「本書で私が述べていることは、実に『あたりまえ』のことである。『あたりまえ』過ぎて少々気恥ずかしいほどである」（3頁）との心情を吐露する。経済成長を至上命題とし、それに第一義的な価値を見出す「成長主義」に対して、本書は経済学にとどまらない数多くの学術文献を広く渉猟しながら、「脱・成長主義」の論議を佐伯氏なりに深めている。この「あたりまえ」のことについて説得的に論じ直すことは実に難しいことであり、なぜ氏が「脱・成長主義」を唱える必要があるのか、それは氏のいかなる時代認識と学問的基盤にもとづく提言であるのかを正確に把握することが欠かせない。

すなわち、第1章であらためて丹念に紹介されている1970年代のシューマッハーの名著『スモール・イズ・ビューティフル』（邦訳『人間復興の経済』）で語られている時代感覚と意義深い問題認識、そしてまたダニエル・ベル『脱工業化社会の到来』（1973年）で謳われた「公共計画」・「公正性」や「生活の質」を重視する社会への移行という希望的観測とはまったく異なり、1970年代に生じた社会転換はその後の1980年代以降の先進資本主義諸

学のキー概念である「市場」と「貨幣」を見直すことでもある。「地球化」ないしは「球体化」という直訳は可能だが、実際のところ「適訳」を欠いているのが「グローバリゼーション」や「グローバリズム」であり、そのことは長期的趨勢として世界経済の動態・動向に大きな衝撃を与え続けてきたものの、その「本質」についてわれわれは依然として十分に把握し切れていないということではないか。経済理論の側面からみても、「市場」や「貨幣」について統一的な理解があるというよりは、それらはなお重要な理論問題をなしているといったほうがよいだろう。2017年1月のスイスでのダボス会議でも、「グローバル化の功罪」が注目の議題になっていた（「読売新聞朝刊」2017年1月20日参照）。

国において、小さな政府や競争的市場原理を万能視する新自由主義や市場原理主義を席卷させた（第2章）。より正確に言えば、新自由主義や市場原理主義は、逆説的だが結果的に強力な政府介入を要請するという「新重商主義」を生み出したというべきであろう。こうして「個人の自由」「市場競争」「効率性」、金融イノベーションやIT化にともなう「経済成長＝拡張」主義が強力なグローバル・イデオロギーとして共有化されていった（第3・8章）。ベルのシナリオと違い、「脱工業化社会とは、情報・知識が生み出す新技術こそが成長を可能にするという高度な資本主義への移行だったのである」（113頁）。氏によれば、無限の物的生産活動と無限の欲望充足のために外部世界へむかって絶えず人間の経済活動を拡散し続けるグローバル資本主義は、いわば西洋近代社会の根底にある拡張意思・意欲の産物にほかならない²³。そこでは、「より大きく、より遠くまで、より便利に」が体系的な普遍理念として高らかに標榜されることとなる。新自由主義イデオロギーに呼応して経済学分野ではケインズ経済学の威信が失墜し、代わってフリードマンのマネタリズムやルーカスらの合理的期待形成仮説、サプライサイドの経済学、実物的景気循環理論が学界の覇権を掌握していく（ただし合理的期待形成仮説にせよ実物的景気循環理論にせよ、それらは「市場の効率性」を全面的に押し出す命題を説くことで逆説的ながら「市場」自体の存在を否定する論理的帰結をもたらしている）。イギリスやアメリカ発の新自由主義的経済政策は、日本でも「聖域なき構造改革」として急進的に推進されていった。

インターネット社会としての高度情報化社会は「衝動社会」を生み出すと

²³ 氏はここに生じうる「進歩」とその進歩を享受することこそが人間の幸福をもたらすと唱えるグローバリズムに対して批判的であり、それは「人間を幸福にしない」と明言している（第8章）。次のような氏の見解に注目しておきたい。「今日の『よいもの』が、すぐに『よりよいもの』によって放逐され、淘汰されるということは、われわれを絶え間ない慌ただしさ、落ち着きのなさ、心理的な不安定のなかに宙づりにする。これが、経済的な『進歩』というのならば、それは『人間的なもの』の『退歩』というほかないであろう」（319頁）。

いうポール・ロバーツの見解を踏襲して氏が論じているのは、第四次産業革命の中心的役割を担うであろう AI (の普及) は「人間とは何か」という問いを必ず発することにならざるを得ないということであり、AI が究極的に支配する世界は「脱工業化」や「脱資本主義化」以上に、「脱人間化」を端的に告げるものであろう (122 頁)。氏はさらにこう述べる。IT 社会に潜んでいる恐るべき実態は、われわれ人間において「日常生活のなかで獲得され、発揮され維持されてゆく常識〈コモンセンス〉をもった感覚 (センス) である」ところの「一種の倫理的感覚」(131 頁) というものを喪失していく危険性に絶えず直面し続けているということである。「対価や犠牲なしに『何でも手に入る社会』, 極限的な『豊かな社会』ほど恐るべきものはなからう」(同頁)。資本主義社会の経済成長を牽引してきた IT がもたらす「情報／知識過剰」社会は、人間の不安や精神的ストレス, 社会の不安定性を絶えず増幅させる厄介でいびつな存在としての側面をももつ。人はそこに生き暮らすが、自覚的にそれとの適度な距離を保たなければならない。こうした論点は、既存の経済学が定義としてきた「稀少性の経済」に対する「過剰性の経済」、そして経済成長との関連でさらに考察が及ぼされている (第 4 章)。

経済学は「稀少な諸資源をいかに効率的に管理し配分するか」というライオネル・ロビンズが定義した「問題」をめぐる科学的学問であり、資源配分ないしは情報伝達メカニズムとしての「市場 (経済)」の機能とその評価がもっぱら議論されてきた。氏は「市場経済」と「資本主義」の概念的区分を重視し、資本の自己増殖をその本来的衝動として拡大していく「資本主義」こそ「経済成長」に関わるのであり、「われわれの生産活動は、その都度のわれわれの必要 (消費) を超えて『過剰』なものを生み出すという事実」(163 頁) に直面し続けており、その「過剰性」(たとえば貯蓄もそのひとつ) が投資やイノベーションを可能とし、経済成長が実現する。「稀少性」と「過剰性」はまったく別個の概念や現象ではなく、イノベーションや市場競争によって「稀少性」は絶え間なく生み出されているのであり、それは決

して「所与の存在」ではない。それゆえ氏は、『『過剰性』が本質にあるがゆえに、『稀少性』が出現するといわねばならない。『過剰性』という土台があって初めて『稀少性』が出現する」(164頁)ことを強調するわけだ。「稀少性」ではなく、生産・消費そして投資活動の「過剰性」こそが経済成長を引き起しており、経済成長はまさに「過剰性」の表現それ自体にほかならない。「稀少性」問題を処理する従来の市場メカニズム中心の経済学と異なり、「過剰性」問題の処理として経済成長を絶えず強いられる現代のグローバル資本主義に内在する問題性として、経済学の実質を捉え直す論述は豊かな含みをもつ²⁴。

第6章『『人間の条件』を破壊する『成長主義』』も示唆に富む内容が講じられている。氏の見識がもつとも凝縮された章といえるかもしれない。いわゆる「生命」「自然」「世界」「精神」(古代ギリシャ人が「コスモス」ないしは「ピュシス」と呼んだもの)は人間の「生」を根底から支える「条件」にほかならず、それらの存在によってわれわれ人間はむしろ「生かされて」いるのである。ソクラテスが唱えた「無知の自覚」によってのみ可能となる哲学(愛知)精神を忘却し、総じて「有用性」や「効率性」を絶対的な基準としながら「人間の幸福」を向上させようとする経済成長主義は、人間が意図的に作り出せる、そして変形できるものにだけ関心を示す近代西欧合理主義・理性主義・科学主義の落とし子であり、氏によれば、それはまた『『生の条件』への配慮とは調和しがたいロジックによって成り立っている」(219

²⁴ グローバル資本主義の「危機」をめぐる分析として、佐伯氏はドイツのフランクフルト学派の流れを汲むシュトレークの「貨幣による時間かせぎの資本主義」論を「説得力がある」と評価していることを付言しておきたい(22頁)。シュトレークの著作には水野氏の書評(水野[2016])もある。また佐伯氏はアベノミクスに対して次のような評価をおこなっている。「経済思想的にはまったく敵対する新自由主義的なマネタリズムとケインズ主義を両方とも組合せようというわけである。私のように、経済思想に関心をもつものからすれば、まったく異なったふたつの経済観を強引に結びつけた、とんでもない異種混合のやり方にみえる」(28頁)。アベノミクス支持派はこうした根源的な疑問にどう答えるのだろうか。

頁)。そして「成長主義とは、人間による、『人間の条件』に対する反逆というほかない」(245頁)と総括されている。経済学は「科学」となることで「哲学」と分離し訣別してしまったとすれば、「経済成長がわれわれにいかなる意味をもたらしうるのか」という問いそれ自体を発することができない。氏がその必要性を説く「エコノ・メタフィジクス」がどのような体系的な内容を有するものか、『経済成長主義への訣別』は現在の経済学に対して何を迫り、何を自省させるのか(それは既存の経済学の修正や改良では決してないが、それではどうするのか。終章でカール・ポランニーの経済学の意義が論じられていることが何らかの指針とはなるであろう)、そしてどのような経済科学ないしは経済哲学が確立されねばならないのか。こうした一連の疑問に対して、本書で明確な回答が導かれているわけではない。ただそこには経済と経済学の双方への深い危機意識と苦悩・憂慮が強く表明されている。「学問」とはいわば「問いから学ぶ」ことである。経済学という「学問」に従事するすべてのものへの課題的メッセージとして受け止めておきたい。

いわゆる「最悪の状態を想定し、それをできるだけ避け、また損失を最小化しようという」(372頁)ところの氏の依拠する「方法的悲観主義」(それに近いものとしてデュピユイの「賢明な破局主義」が指摘されている)の立場から、終章「成長主義と決別する」においてあらためて整理される一連の氏の提言には、1)「ふつうの人の重視」の原則、2)「中間社会の重視」の原則、3)「善き生の重視」の原則、そして4)「多様性の承認」の原則の4つが掲げられている。「ふつうの生」を過ごすこと自体が困難な時代状況であることを端的に映し出すこうした「ふつうの提言」ないしは「あたりまえの提言」はかえって新鮮で魅力的なものにみえてくる。「進歩」や「成長」・「拡張」に絶えず突き動かされる社会や人間の心理は頑強・頑健なものではなく、実際のところ意外にも脆弱で変化に流されやすい。「ふつうの生」・「あたりまえの生」、「常識的な生」をおくことすら決して容易ではない時代のなかで、あえて「経済成長主義」に対する真っ向からの異議申し立て

を、多様な観点と幅広い学術文献にもとづいて堅実に論述しえた本書には、われわれがこれからも絶えず再考すべき諸問題とその手がかりが盛り込まれている。

V

最後の一著は宇沢弘文氏の『人間の経済』である。世界的経済学者としてきわめて多くの分野で終生活躍し続けた氏の生涯（2014年9月18日、86歳で他界）は、「経済学」に軸足を置きながらも、それが俯瞰しうる光景と展望は社会科学の一分野をはるかに超える雄大かつ深遠なものである。その「思想」や「活動」の広さと深さ・含みははまだその全体像を決して捉え切れていない。宇沢氏の長女・占部まりさんによる本書の冒頭文章のなかには、「スティグリッツは『ヒロの話は三十年後くらいにわかる』と言っていました」（15頁；以下本書の頁数）とある²⁵（なお、当該新書に先だって昨年2016年に刊行された『宇沢弘文 傑作論文全ファイル』のあとがきは浩子夫人が執筆されており、ここでも弟子のスティグリッツの人柄についてふれられている）。宇沢に学び、恩師の「思想」を受け継いでいったスティグリッツならではの率直な評価であろう。当該新書『人間の経済』は、宇沢弘文の講演やインタビューがまとまった形で出版された最初の本のようであり（同頁）、人間・社会・経済の新たな調和のために生涯をかけて探究し続けた世界的経済学者の信念と思索を辿るための貴重な一著²⁶。一読して、本書に所

²⁵ 占部まりさんの冒頭文章には、主流派経済学批判としては初期の作品である「混迷する近代経済学の課題」（1971年1月4日、日本経済新聞「経済教室」）から、宇沢氏のベストセラー『自動車の社会的費用』（岩波新書、1974年）を上梓するまでの父の葛藤と苦悩についての記述もある。前者の論稿は宇沢 [2014] にも所収されている。宇沢 [2016] の第II部「『自動車の社会的費用』を著す」もあわせて参照されるとよいであろう。

²⁶ 宇沢を師とする岩井克人氏による宇沢追悼文（岩井 [2014]）も参照。また30年以上に及んで、宇沢氏の著書刊行に主に編集面から深く携わってきた大塚信一氏（大塚

取られている講演文章の明快さとその内容の深さに驚かざるを得なかった。それは数年前に刊行された氏の『経済と人間の旅』（日本経済新聞出版社、2014年）を読み終えたときの感慨とまったく同じだった（後日、本書には書評した）²⁷。いや、今回の新書のほうがより強いインパクトがあったかもしれない。

それゆえ本書の詳細な「紹介」はある意味で不要であり、読者諸氏が各自本書を自由に読み進めてよいであろう。「人間の経済」, 「人間のための経済学」を再構築していくなかで深化・拡充されていった氏の「社会的共通資本」という経済理論・思想の観点から多岐に論じられている、教育や医療の意味とありかた、都市・大学や公害問題そして現代的な地球環境問題のゆくえ、人間にとっての自然環境と農の営みの尊さ、さらには宇沢氏の元来の専攻分野である数学への神聖なる想いなど、それぞれのテーマをじっくりと味わってほしいという一言に尽きている。そのなかでよく登場するジョン・デューイやソースティン・ヴェブレンに対する氏の実直なる愛着ぶりにも注目しておきたい。「本来リベラリズムとは、人間が人間らしく生き、魂の自立を守り、市民的な権利を十分に享受できるような世界をもとめて学問的営為なり、社会的・政治的な運動に携わるということを意味します。そのときいちばん大事なのが人間の心なのです」（90頁）。宇沢が同時代人であるケインズと石橋湛山を比べ、「経済はあくまでも人間が人間らしく生きていくためのもの、という考え方」（176頁）を尊重していた石橋湛山により親

[2015]も「宇沢をよく知る」ものによる実直で愛着のある追悼文としてぜひ推奨しておきたい。本書を通読すれば、「宇沢の場合、その人柄と学問は一体化したもので、両者を切り離すことはできない、ということだ。この点にこそ、宇沢の仕事の偉大さと素晴らしさがある」（10頁）ことがとてもよく分かるにちがいない。そして何よりも、大塚氏と宇沢氏のいわば編集関係をこえた深い人間的信頼関係とそれを印象づける数々のエピソードに大変興味をそそられる。「人間宇沢」を知るための貴重な一著である。

²⁷ 他の二冊とあわせ、「経済学を学びたいすべての人へ—広い視野・深い思索・独自のヴィジョン」というタイトルで公表した（『週刊読書人』第3077号4面、2015年2月）。

近性を抱いていたことも、「日本のケインズ」としばしば称される石橋湛山の（ケインズとは力点が異なる）「心」が実は社会的共通資本という思想に通じ、それを深化していったものではないかとみなす宇沢氏の洞察も示唆的だ。

宇沢氏と前後しておよそ10年近くシカゴ大学時代の同僚で、いわゆる「市場原理主義（Market Fundamentalism）」を世界中に半ば狂信的に喧伝したミルトン・フリードマンとの壮絶な格闘。しばしば紹介される記述は、シカゴ学派の創始者フランク・ナイトによるフリードマンとスティグラ（ともにノーベル経済学賞受賞）への「破門宣言」である（39-40頁）。利潤＝金儲け第一のフリードマン「市場原理主義」と宇沢「社会的共通資本」の思想とは真っ向から対立するものであり、現代世界はこの粗悪なイデオロギーと決別し、「経済」より「人間」にこそより重きを置かねばならない。ヴェトナム戦争で多くのかげがえのない尊い人命と友人らを失い、人類の世界史において大きな負の爪痕を残したこの悲劇から氏は、きわめて単純ではあるが大事なことに気がついたらしい。「それは、大切なものは決してお金に換えてはいけない、ということです。人間の生涯において大きな悲劇は、大切なものを権力に奪い取られてしまう、あるいは追いつめられてお金の換えなければならないことです」（51頁）。平成大恐慌ともいうべきアメリカ発の2008年リーマン・ショックからわれわれが真の教訓として得るべきはこの明快な主張なのであろう。教育、医療、司法・行政そして「金融機関」もまた、本来は制度資本としての大切な社会的共通資本の一環を担っている。

宇沢氏は“*There is no wealth, but life*”という若い頃にたまたま読んだジョン・ラスキンなる人物による一書のなかの一文を、「富を求めるのは、道を開くためである」と訳し、経済学を学ぶ基本姿勢として常に大事にしてきたそうである（184頁）。数学から経済学への道に進む決断の大きな契機となった河上肇『貧乏物語』にも引用されているこの言葉。その「道」は、むろん一人一人の「人間の心」を敬い、それを豊かにするよう育むもので

なければならない。経済学の原点は「人間」そして「人間の心」にほかならないのであり、それを現在の経済学が忘れかけているならば、あらためて氏の言葉を真摯に受け止めるべきであろう。ヨハネ・パウロ二世から依頼され、1991年の新しい「ノーレム・ノヴァルム」として提案したという「社会主義の弊害と資本主義の幻想 (Abuses of Socialism and Illusions of Capitalism)」。ヴェブレン制度主義にもとづく宇沢「社会的共通資本」の思想と理論の意義と可能性はこれまで以上に輝きを増し、これからも多面的に論議されていくにちがいない。宇沢弘文氏の『人間の経済』は、人生や研究はじめ何かに行き詰ったときに確かな拠り所を取り戻してくれる、一経済学者としての深い思索が凝縮された心温まる作品。これから経済学を学びたいと考えている若い中高生や大学生、経済学をあらためて学び直したいと考えている社会人をはじめ、幅広い世代に本書が届くことを一読者として切望したい。

おわりに

本稿を締めるにあたって最後に少しだけ述べておこう。それは本稿主題に関わるものであり、広く「思想」の「歴史」に通じうるものであるといってもよい。「思想 (史)」は「理論」と密接不可分だが、「何のための理論なのか」という問いがなければその理論は意義を大きく減じるだろう。「政策」についてもまたしかりである。「思想」は「ヴィジョン」と言い換えてもよいかもしれない。それは時代的・歴史的・社会的制約を伴いながら「時代を映し出す鏡」となり、「時代を越境する力」をも秘めている。

したがっていつの時代や社会においても、「逆境」や「困難」ないしは「危機」が生じるとわれわれは過去の偉人たちの言説にあらためて真摯に耳を傾け、より広い歴史的視野から現在の状況を回顧したくなる。これはごく自然な営為であろう。経済学に限らず長い時間を生き抜いてきた名著とし

での古典は、逆説的だがまさに「古典」であるがゆえに高い「現在」的価値をもつのである²⁸。ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936年）の最後にもあまりにも有名な次のような文章を書き記している。すなわち、「経済学者や政治哲学者の思想は、それが正しい場合にも間違っている場合にも、一般に考えられているよりもはるかに強力である。……遅かれ早かれ、良かれ悪しかれ危険なのは、既得権益ではなくて思想である」。

このケインズの言葉はまこと至言ではないか。社会科学としての経済学に限らず、「過去の思想」を精査し、21世紀における「新たな思想」を構想していくためには、これまで以上にA・マーシャルのいう「冷静なる頭脳と温かなる心情」が肝要となるにちがいない。それを育み鍛えることによってこそ「人間」や「学説」、われわれが生きくらす「資本主義」という現代社会のしくみと未来にむけたオルタナティブの可能性を多面的に理解し、そしてまた評価することができる。「紹介と批評」をおこなってきた5冊の作品はそうした学術精神の意義をわれわれに明確に教示してくれていよう。

謝辞：本稿の一部を「週刊読書人」編集長の明石健五氏（本学に三度、外部臨時講師として招聘し、2014年度の2年次「基礎演習」と2016年度の1年次「学習法」、そして2017年度の3年次「専門演習Ⅰ」で学生に特別講義していただいた）にお読みいただき、主に書物の「紹介」という観点からの率直なコメントと感想を頂戴した。御礼申し上げます。

参考文献

伊藤誠 [1977] 『資本論研究の世界』新評論。

²⁸ 資本主義と美術・芸術の関連を「蒐集」概念を軸に展開される刺激的な対談本である水野・山本 [2017] の冒頭文章には、「歴史の危機」に頼れるのは「古典」であるとし、次のような「引用」を水野氏は紹介している。「古典」とは、「人間の心の危機において本当の精神の力を与えてくれるような書物のことをクラシクスと言うようになった」（34頁）。

- 伊藤誠 [2006] 『幻滅の資本主義』 大月書店。
- 伊藤誠 [2016] 『マルクス経済学の方法と現代世界』 桜井書店。
- 伊藤誠 [2017a] 『資本主義の限界とオルタナティブ』 岩波書店。
- 伊藤誠 [2017b] 「資本主義の限界とオルタナティブ」 『変革のアソシエ』（社会評論社），No. 29, 16-22頁。
- 伊丹敬之 [2007] 『経営を見る眼』 東洋経済新報社。
- 伊丹敬之 [2017] 『ビジネス現場で役立つ 経済を見る眼』 東洋経済新報社。
- 猪木武徳 [2012] 『経済学に何ができるか—文明社会の制度的枠組み』 中公新書。
- 岩井克人 [2000] 『二十一世紀の資本主義論』 筑摩書房。
- 岩井克人 [2005] 『会社はだれのものか』 平凡社。
- 岩井克人 [2014] 「故宇沢弘文先生が目指したもの—『冷徹な頭脳』より『暖かい心』」 日本経済新聞朝刊 9月29日19面。
- 岩井克人 [2015] 『経済学の宇宙』 日本経済新聞出版社。
- 岩井克人 [2016] 「Bitcoin v.s. Big Brother 岩井克人のビットコイン論」 WIRED, Vol. 25 (2016年11月号増刊), 50-51頁。
- 宇沢弘文 [2014] 『経済と人間の旅』 日本経済新聞出版社。
- 宇沢弘文 [2016] 『宇沢弘文 傑作論文全ファイル』 東洋経済新報社。
- 宇沢弘文 [2017] 『人間の経済』 新潮新書。
- 内橋克人+神野直彦 [2015] 「宇沢弘文の思想と仕事」 『現代思想』 3月臨時増刊号・総特集, 28-46頁。
- 大瀧雅之・加藤晋編 [2017] 『ケインズとその時代を読む—危機の時代の経済学ブックガイド』 東京大学出版会。
- 大塚信一 [2015] 『宇沢弘文のメッセージ』 集英社新書。
- 金子勝 [2015] 『資本主義の克服—「共有論」で社会を変える』 集英社新書。
- 金子勝・松尾匡 [2017] 『ポスト「アベノミクス」の経済学—転換期における異議申し立て』 立命館大学社会システム研究所編, かもがわ出版。
- 河上肇 [1947] 『貧乏物語』 岩波文庫。
- 佐伯啓思 [2003] 『成長経済の終焉—資本主義の限界と「豊かさ」の再定義』 ダイアモンド社。
- 佐和隆光 [2016] 『経済学のすすめ—人文知と批判精神の復権』 岩波新書。
- 神野直彦他 [2004] 『経済危機と学問の危機』 岩波書店。
- 橋本俊詔・広井良典 [2013] 『脱「成長」戦略—新しい福祉国家へ』 岩波書店。
- 塚本恭章 [2016] 「経済学の使命と未来を問直す—『資本主義』を正面に据える作品群」 (2016年回顧収獲動向「経済学」) 「週刊読書人」 (2016年12

- 月23日号・年末回顧総特集号，第3170号10面)。
- 中野剛志・柴山桂太 [2017] 『グローバリズム その先の悲劇に備えよ』 集英社新書。
- 鍋島直樹 [2017] 『ポスト・ケインズ派経済学—マクロ経済学の革新を求めて』 名古屋大学出版会。
- 原丈人 [2017] 『「公益」資本主義—英米型資本主義の終焉』 文春新書。
- 広井良典 [2015] 『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来』 岩波新書。
- 松尾匡 [2014] 『ケインズの逆襲，ハイエクの慧眼—巨人たちは経済政策の混乱を解く鍵をすでに知っていた』 PHP 新書。
- 水野和夫 [2014] 『資本主義の終焉と歴史の危機』 集英社新書。
- 水野和夫 [2016] 「Book Review 『時間かせぎの資本主義—いつまで危機を先送りできるか；「貨幣による危機先送り，その問題点と対抗策示す』』，『エコノミスト』 2016年4月19日号，52-53頁。
- 水野和夫 [2017] 『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』 集英社新書。
- 水野和夫・山本豊津 [2017] 『コレクションと資本主義—「美術と蒐集」を知らば経済の核心がわかる』 角川新書。
- 森岡孝二 [2010] 『強欲資本主義の時代とその終焉』 桜井書店。
- 森岡孝二 [2015] 『雇用身分社会』 岩波新書。
- 吉川洋 [2009] 『いまこそ，ケインズとシュンペーターに学べ—イノベーションと有効需要の経済学』 ダイヤモンド社。
- ケインズ [1995；1936] 『雇用・利子および貨幣の一般理論』 東洋経済新報社，塩野谷祐一訳。
- シュンペーター [1977；1912] 『経済発展の理論』 (上) 岩波文庫，塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳。
- スティグリッツ [2016] 『スティグリッツ教授のこれから始まる「新しい世界経済」の教科書』 徳間書店，桐谷知未訳。
- セドラチック [2015] 『善と悪の経済学』 東洋経済新報社，村井章子訳。
- シュトレーク [2016] 『時間かせぎの経済学—いつまで危機を先送りできるか』 みすず書房，鈴木直訳。
- ハーヴェイ [2012] 『資本の〈謎〉—世界金融恐慌と21世紀資本主義』 作品社，森田成也・大屋定晴・中村好考・新井田智幸訳。